**Mohamed El Amine Bencherif 駐日アルジェリア大使講演要旨**

演題：”アルジェリアの状況：争点、挑戦、及び、展望“

場所：在京アルジェリア大使館

日時：2019年9月20日（金）18時から19時30分

**大使講演概要**：

* 本年2月22日以来、アルジェリアはこれまでにないダイナミズムを経験している。即ち、同国の政治システムの改革を要求する大衆運動の出現と同時に政府がこれを止めずに逆にこの運動に寄り添う姿勢を見せて、毎週行われる平和的なデモを擁護している点でユニークなものとなっている。
* この運動の目的は従来の政治システムからの脱却であり、以下3つの特徴がある。：  
  ①　いかなる政党の影響も殆ど受けていない。  
  ②　SNSが主体となり、動員が行われたが、方向性に不確かな面がある。  
  ③　世界的な最近の潮流の例に漏れず、右派・左派の政治的分裂の旧来の対立構   
  　　造を超えた政治改革を指向している。
* Bensalah国家元首は7月3日の演説で、政府や国の諸機関が参加せずに国民の対話をオープンに行う方向を示し、この結果、政府から独立したメンバーからなるパネルの設置に繋がった。本パネルから9月8日に政府に意見書が提出され、これをもとに、選挙法を改正・補完する法令と独立国家機関設置に関する法令が可決された。この機関は５０名からなり、法務大臣の下で、選挙の組織・監督・統制及び選挙結果の暫定公表まで行うことになる。次期大統領選の透明性、自由、信頼性の確保のための条件が整ったので、国家元首は本年12月12日に大統領選を実施することを決定した。
* このプロセスは、長期間を要したが、自由な、包括的な、責任のある民主的な国民対話に基づく結論が得られた。これによる経済と安定への損害は最小限にとどまった。このプロセスは、この国の質的な進歩を示す先例となり、大統領選で選ばれる大統領が国民的コンセンサスに支持される制度的・政治的・経済的諸改革を行うための法的正当性を担保することになる。
* 経済面では、今後、戦略セクター以外での外資規制（外資49％以下）の撤廃その他のビジネス環境の改善、製造セクターでの投資における外貨借入れ規制改革等が期待され、この面で日本からの提案も受けている。これらの改革が日本企業及び日本の経済協力諸機関の期待に合致するものとなって、日本とアルジェリア二国間の経済協力において明るい展望が開かれるものと確信している。（質疑応答を通じて、炭化水素分野以外への多角化、特に機械産業・化学産業・先端産業・鉱業・太陽光など新エネルギーへの展開、農業関係のビジネス、TICADを梃子に、アフリカの他地域への展開におけるアルジェリアの地理的・政治的優位性から、日本企業のアフリカ展開の基地となり得るとの見解が示された。）  
  　以上